

論文

「ニューレフト」の沿革と米国の「反日」思想の成立

ジェイソン・モーガン（麗澤大学准教授）

「反日」の比較、左派の共通点—韓国とアメリカ

2019年に邦訳が出た李栄薫編著『反日種族主義』、それから2020年に続編として刊行された『反日種族主義との闘争』を読みながら、筆者は或る種の違和感を覚えた。¹ この2冊の中で取り上げられる「反日種族主義」というのはもちろん、残念ながら韓国の現在を代表する現象だ。「MBC放送で北京特派員、国際・文化部長を歴任」し、「延世大国際学大学院で中国近代史を修め」た朴尚厚（パク・サンフ）は、『反日種族主義との闘争』の最後の箇所「特別寄稿：作られた中国の反日感情」で、中国の「反日種族主義」を紹介しているが、²『反日種族主義』と『反日種族主義との闘争』のほとんどは韓国、または朝鮮半島の歴史捏造とその原因にもなっている日本に対する嫌悪を取り上げた内容だ。しかし、彼らが描写する韓国の現象は、アメリカ国内で展開している「反日種族主義」にピッタリとフィットする。今年燃え上がった「ラムザイヤー事件」でもはっきり示されているように、アメリカでも「反日種族主義」が深刻な問題になっている。アメリカの世界的位置と、アメリカの「反日種族主義者」の暴言や糾弾の激しさを考慮に入れると、米国型「反日種族主義」の方が、韓国型「反日種族主義」を上回るかもしれない。

アメリカの「反日種族主義」は、韓国の「反日種族主義」に似ているところもあれば、異なるところもある。大きく言えば違いは二つある。

一つ目は、韓国と違って、アメリカは日本を併合したことがないので、アメリカ版「反日」には、いわゆる「植民地時代の負の遺産」から脱皮しようとする側面はない。たとえばアメリカの独立戦争の時代を描く映画に登場する悪役は、必ずイギリス軍の将校に決っていることから考えると、やはりアメリカという元植民地では未だにイギリスに対する葛藤が残っているとわかるが、日本に対してはそのような複雑な鬱憤はない。一方、李栄薫教授らが指摘する通り、韓国国内の「反日種族主義」は、明治・大正・昭和時代に日本の指導、投資、教育などがなければ朝鮮半島は決して近代化ができなかったという、彼らのプライドに傷をつける事実から逃避する手段になっている。日米間ではそのような歴史がないから、韓国とは違う。

二つ目は、アメリカの「反日種族主義」は、韓国と違ってほとんど左派だけが携わっていることだ。以下は、筆者が自分の目で目撃した不思議な光景だ。2018年の夏、ソウル市役所の近くにある駐韓日本国大使館の前に設置されている慰安婦像の様子を調べに行ったのだが、その時に見たのは、韓国の左派と右派が入り混じった光景だった。「平和」を呼びかけている共産主義者のような連中とか、カトリック教会と協力している宗教的左

派の連中も多くいたが、大きな太極旗を翻して聖書の一節を大きな声で読み上げているバリバリ右派の牧師もいた。³ 韓国では慰安婦問題は、左右の政治の垣根を簡単に越えて、政治的区分を超越する全国民的「信条」になっている。⁴ 一方、アメリカでは慰安婦問題を含めて、「反日」という現象は左派が専ら単独で展開している。⁵ 逆に言えば、「親日」というレッテルは、アメリカでは「右翼」を意味するほど、反日が左派の専売特許になっているのだ。⁶

しかし、アメリカの左派が反日一色に染められていることは、歴史学的に考えれば面白い。なぜなら、アメリカ左派の沿革を見て、「オールド・レフト」がいわゆる「ニュー・レフト」に変身する過程を分析すれば、アメリカの左派はもともと反日とほとんど関わっていなかったからだ。⁷ だから、アメリカの昔の左派がどうやって今の反日レフトになったかを、もっと詳しく探求する必要がある。

結論から言うと、今日の「反日＝左派」というアメリカの政治的現実とは、表面的に見れば二つの要素によって出来上がったと言えよう。

一つ目は、アメリカのオールド・レフトに共産主義が浸透したという要素だ。大日本帝国の台頭に伴って、日本が世界の共産主義者のターゲットになったことはよく知られている。その中、「南京大虐殺」とか真珠湾攻撃など、共産主義者が捏造したフェイク・ニュースと「おとり作戦」がアメリカ国内の「反日」を煽って、結局戦争まで推し進めた。アメリカでは「反日」が左派の「癒着剤」になって、ルーズベルト大統領に反対していた一般市民を、ルーズベルトを支持するように誘導する、とても大切なメカニズムだった。

二つ目の要素は、一つ目と関連する。要するに、ルーズベルト大統領の政権は、アメリカの左派と一般市民をまとめて政権の支持層を固めたと同時に、左派の一部を切り捨てた。このプロセスを把握するには、つまりどうやってアメリカの左派が「反日」をめぐって分裂したかを理解するには、第二次世界大戦までのアメリカの左派の沿革をもう少し詳しく見る必要がある。

通説に従えば、アメリカの反日化に共産党の影響は甚大で、否定できない。だが、アメリカの左派には共産党の時代よりかなり深いルーツがあるので、そしてアメリカでは、共産党と平行して、また別の発展と変遷が見えるので、現在の反日レフトの沿革を理解するためには、アメリカ国内の左派の成立と沿革、それから反日への転換を視野に入れなければならない。

18世紀、19世紀のアメリカ左派

アメリカの左派のルーツは、建国以前まで及ぶ。たとえば一番有名なアメリカの18世紀の左派の人物は、トマス・ペイン (Thomas Paine) (1737-1809) だろう。⁸ ペインは『コモン・センス』(Common Sense) という挑発的な反君主パンフレットを発表してから、要注意人物と当局に見られるようになった。ペインの特徴は、後でくるアメリカの左派と同じく、既存の体制を真正面から倒そうとする事にある。アメリカの過激左派は時間が経てば経つほど、この特徴が顕著になってくる。

もう一人の代表的アメリカ左派は、アレクサンダー・ハミルトン (Alexander Hamilton) (1757-1804) だ。⁹ 彼はアメリカを一つの理念と見なし、アメリカがもたらすフリーダム

(自由)を常に世界に輸出していなければならないと信じていた。¹⁰ ハミルトンの逆は、トマス・ジェファースン(Thomas Jefferson)(1743-1826)だった。ジェファースンは、アメリカは理念ではなくて場所だと思っていた。¹¹ アメリカという具体的に存在している土地と村と農民を守って、土を耕し、個人の自由を保つことが最高の人生の使命だと思っていた。¹² これに対してハミルトンと彼の仲間(つまり、左派)は、アメリカの「自由」は抽象的な理念で、戦争に訴えても世界の「未開」な民族を常に自由にしていなければならない、と考えた。¹³

このような、真正面から体制を倒そうとするアメリカ左派と、体制を利用して「未開」の人々を無理やり発展させようとする左派とは、南北戦争の前に奴隷制度を集中的に攻撃していた。たとえばアメリカで奴隷制度廃止を運動していた廃止論者の中には、ラディカルな人々が大勢いた。¹⁴ 1859年に連邦政府が所有する武器庫を占拠して、奴隷の反乱を画策しようとしたジョン・ブラウン(John Brown)(1800-1859)という奴隷制度廃止運動に熱心に携わっていた人物は、上述した国内テロを犯した事で、アメリカの歴史教科書に名を残している。ブラウンはペイン派で体制を直撃した人だが、体制の中から「未開」と判断した人々を攻撃したいと思った人、つまりハミルトン派の人物には、例えばジョン・チャールズ・フレモント(John Charles Frémont)(1813-1890)がいる。フレモントは、南北戦争を強く望んでいて、当時のリンカーン大統領に情け容赦なく戦争をするよう促していた。¹⁵

上記のことを考慮に入れると、アメリカで最も有力な左派の集まりは初期の共和党だと分かる。リンカーン大統領の登場でアメリカの左派は、ハミルトンのスピリットを実現できると考えていたものの、ペインのように乱暴な行動によって既存の体制(つまり、南部の文明とそれを支えていた奴隷制度)を壊す事も出来ていた。奴隷の解放は、ハミルトン派の立場から考えると偉大なる達成だった。(「解放」された黒人が、「解放」されてからハミルトン派、つまり進歩派に見捨てられたことは、アメリカの左派のもう一つの大切な側面を見せてくれる。)¹⁶ ペイン派の立場から考えると、何よりもある文明を壊す事ができたので、気が済んだ。

南北戦争はペイン派とハミルトン派を融合させたので、アメリカの左派にとって大きな転換期だった。南北戦争が終わっても、まだ「解放」、「啓蒙」されていない人が大勢いることに気づいて、アメリカの政府の中枢を握った左派は、絶えず西へ軍隊を派遣するようになった。ハミルトン派の目的は、アメリカという理念を常に「宣教」したいわけだ。ペイン派は、実際の戦いの経験がしたい。南北戦争が終わっても、ネイティブ・アメリカンに対するジェノサイドが忽ち始まった。

ネイティブ・アメリカンの各民族を虐殺して、生存者を収容所に入れて、自分の言葉を喋るのを禁じて自分の服装を着ることも禁止した。アメリカの左派に潜む人種差別は、奴隷解放を唱えても隠す事が出来なかった。例えば上述したジョンC.フレモントは、自分の奴隷を解放した事、それから1861年8月にミズーリ州で戒厳令を発令して奴隷解放宣言を発表した事で有名だが、実はフレモントも南北戦争が終わってから、アメリカ西部でインディアンの虐殺に参加した。¹⁷ もちろん、このような出来事、つまりアメリカの軍事化、事実上の帝国化に反対する人もいた。とりわけアメリカの左派の一部は(のちに彼らの立場はアメリカのオールド・ライトになるが)、南北戦争の前に、軍隊に強く反対して

いた。例えばフレモントと他の南北戦争に大活躍していた人物が少壮将校として参加していた米墨戦争 (Mexican American War) (1846-1848) に際して、アメリカによる軍事的侵略に反対して税金を払うのを拒否して入獄させられたヘンリー・ディヴィッド・ソロー (Henry David Thoreau) (1817-1862) が有名である。¹⁸

しかしここで強調したいのは、アメリカは19世紀になると、左右の立場を問わず、思想的に一致する傾向を見せるようになるという事だ。特に1860年以降、アメリカの「進歩主義者」、つまり「未開」と思う人物や組織に激しい攻撃をする集まりは、左派の集まりになった。とりわけ南北戦争の過程で左派と軍隊が融合した。¹⁹ これは、この後のアメリカ史に大きく影響する。

なぜなら、この左派と軍隊の融合の延長線上でアメリカの帝国ができた。しかし帝国化の過程で左派がまた分裂する。アメリカの帝国化によって、左派は二つに分解するようになる。とりわけ1898年にアメリカの進歩派がフェイク・ニュースを理由にして、弱体化したスペイン帝国と戦争をして、プエルトリコ、グアム、フィリピン、それからキューバを手に入れることができた。²⁰ 大英帝国と戦って独立したアメリカの遺伝子のせいで、ワシントンD.C.の連邦政府の人々は、自分たちも結局は帝国になったのだということを認めたらなかったが、アメリカが事実上の帝国になる以前の、ジェファーソン時代の昔のアメリカを取り戻したいと思うセンチメンタル左派は、アメリカの帝国化に全力で抵抗していた。²¹ そしてリンカーン大統領の時以前からも左派を支持していたマルクス主義者、つまり国際労働組合なども、階級問題をもって、または国際マルクス主義者の都合に合わせてアメリカ帝国に抵抗していた。(もし帝国になった場合、労働者の立場が弱くなって、マルクス主義世界革命が難しくなると懸念していたからだ。)

この過程でアメリカの左派は、再度二つに分れた。たとえばネイティブ・アメリカンのいわゆる「同化」に賛成していた左派でも、アメリカ大陸を去って海外まで行く事は度を越えた行動だとか、アメリカのパイオニア精神がやっとアメリカ大陸の最西の縁まで届いたので、アメリカの意味が自然に変わってくるだろうと心配していた左派も多くいた。南北戦争の勢いもあって、それからその当時蔓延していた白人至上主義の影響もあり、アメリカ国内、もっと精密に定義するとアメリカ大陸内で連邦政府の力の膨張に賛成するアメリカの左派、進歩派は、その勢い、影響がカリフォルニアの海岸、メキシコ湾の海岸を超えて海外まで及ぶと躊躇した。南北戦争後の、アメリカの連邦政府の常なる膨張は、アメリカの社会、とりわけアメリカの左派を大きく混乱させた。

アメリカの歴史家フレデリック・ジャクソン・ターナー (Frederick Jackson Turner) (1861-1932) が1893年に書いた『アメリカ史におけるフロンティアの意義』は、左派を分裂させた鋭い刀だった。ターナー自身は、フロンティア (辺境) は「西へ西へ」という膨張の最前線の内部に止まるべきだと思っていたが、帝国主義者はそうではなかった。彼らは世界中に進出し、他民族を文明化するのが白人の義務だと考えていた。アメリカの白人膨張そのものがアメリカの強みだと思っていたセオドア・ルーズベルト (Theodore Roosevelt) (1858-1919) は、1898年に正式に始まったアメリカ帝国化を支持していた。²² 極端に言うと、アメリカの帝国化は、アメリカのためなのか (アメリカの誰のためなのか)、それとも帝国主義のためなのか、選択しなければならない状況だった。

アメリカの帝国化には、左派、そしてアメリカ全国に大きな影響を及ぼす要素が潜ん

でいた。それは何かというと、アメリカの膨張は、結局大日本帝国との衝突をもたらすという事だった。ターナーが「フロンティア説」を展開した19世紀末には、50年以内にアメリカの「フロンティア」が大日本帝国の「フロンティア」にぶつかることは、誰にも予言出来なかったが、帝国化に反対する左派は、特に歴史に精通した左派は、帝国化は必ず本土を大きく変える事はよく知っていた。左派も含めて、19世紀末にアメリカの帝国化を阻止しようとしていたアメリカ人は、帝国化にはつきものの戦争を恐れていたのは事実だ。²³

アメリカ帝国の誕生と左派の二極化

ロシア帝国を倒してボルシェビキ政権を生んだロシア革命に対しては、実はアメリカの進歩派が強く支持していた。²⁴ この歴史はあまり知られていないが、上述した流れで考えると合点がいくだろう。アメリカの左派は、ロシア革命後のソ連がアメリカに派遣する工作員、共産主義者の「宣教師」の影響で、はっきりと二極化した。アメリカの帝国化に反対する左派、つまりオールド・レフトは、当然、アメリカがマルクス主義の波に乗って、共産主義の全世界制覇に貢献する事も必死に反対していた。リベラル派は、どちらかという世界グローバル化はアメリカがリードを取って指導すべきだと思っていたが、帝国化または国際化に反対する左派、つまりオールド・レフトは、そのうちにオールド・ライトと同じ主張に見えてきた。ボルシェビキが世界に投げ掛けた刺激でアメリカも、他の国と同様、社会的に、政治的に深く分裂したわけだ。

しかしボルシェビキ革命の時は、国際的左派（つまり、マルクス主義者）が一番盛んになった瞬間とも言えるが、実は急速に失墜した瞬間とも言える。なぜなら、ロシア革命を挟む第一次世界大戦で、マルクスのイデオロギーの虚しさが露見してしまったからだ。マルクスの教えに基づいてロシア革命で権力を奪取したレーニンが予言した資本家の崩壊は、結局起きなかった。マルクス主義というイデオロギーより自分の国を選んだ各国の一般市民（労働者もそうだ）は、マルクス、レーニンなどが絶対に起こると言っていた階級戦争がただの幻だということを確認した。このマルクス主義の馬脚の兆しは、全世界の労働者組合でも顕著な現象だった。「正統」マルクス主義は、明らかに失敗に終わった。²⁵

こうして皮肉なことに、ソ連の誕生と同時に失敗に終わった国際的左派だが、レーニンの後ソ連の舵を握ったジョセフ・スターリンと、アメリカを国際的仕組みの頂点に置きたかった、社会主義思想に深く染まったフランクリン・デラノ・ルーズベルトの協力によって、左派の国際的夢が蘇った。ここで、「反日」という作戦が登場する。スターリンとルーズベルトは、二人とも大日本帝国と戦争がしたかった。大日本帝国と戦争することで、さまざまな理由で自国の経済の再生、そして大日本帝国を排除する国際政治の枠組みの建設を目指し、日本との戦争ムードを煽っていた。そうした中で、アメリカの左派の一部は、たとえばアメリカの帝国化に反対しつつ（ここでアメリカの左派の自国軽視が明らかだが）、ソ連という国際的帝国を支持するようになって、アメリカ国内も赤化するようソ連の工作員と協力して取り組んでいた。一方、アメリカのもう一つの左派の主流は、アメリカの帝国化にそもそも反対していたので、ルーズベルト大統領の大日本帝国との戦争にも反対していて、ソ連というボルシェビキ帝国にも反対していた。この過程でアメリカ

の左派の一部と保守系が重なり、レフトとライトが似るようになる。アメリカのオールド・レフトとオールド・ライトは、両方とも大日本帝国との戦争フィーバーに抗議していて、日本と戦争する必要を懐疑的に見ていた。

たとえばチャールズ・ビアード (Charles Beard) (1874-1948) は、オールド・レフトとオールド・ライトの重なりで代表的な人物だ。ビアードは、進歩派歴史家で、アメリカの経済史と憲法史などで有名だったが、アメリカの連邦政府が第一次世界大戦、それから第二次世界大戦への参戦を正当化しようとするのをみて、徐々にアメリカの帝国化、アメリカの連邦政府自体を疑うようになったようだ。亡くなってからのビアードは、長年アメリカの中で忘れられた歴史家だったが、最近のアメリカ保守系の中では、アメリカの帝国化に反対する勢力が盛んになったので、ビアードを再評価する人が増えている。たとえばアンドリュー・ベースヴィッチ (Andrew Bacevich) は、政府の内部からネオコンを厳しく批判し、アメリカの帝国化を憂う有識者で、ビアードが書いていた歴史の本は優れていると主張する。²⁶ アメリカでは、ビアードはアメリカの経済史が評価されているが、ベースヴィッチと彼に賛成しているオールド・ライト (またはオールド・レフト) は、ビアードの経済史よりも反帝国化のスタンスが一番顕著な業績だ、と言う。²⁷

アメリカが早いスピードで帝国化する中、チャールズ・ビアードのようなアメリカの左派の一部は、日本と戦争する必要に納得できなかった。だから、帝国化したアメリカが日本に対して過酷な攻撃をすることも強く反対していた。ビアードは、日本に戦争の最初の一発を撃たせるようにルーズベルトが仕向けたのではないかと疑問を表明したことでよく知られているが、左派の中からその後も、アメリカの日本に対する行動があまりにも残酷だと批判する人もいる。たとえば原爆投下は道徳的に考えても、軍事戦略的に考えても許し難い行動だと批判する左派の人として、ガー・アルペロビッツ (Gar Alperovitz) がいる。アルペロビッツは、アメリカが日本に対して取った行動を、戦後アメリカで最も批判する人かもしれない。原爆投下は戦争犯罪で、投下する必要はなかったと強く連邦政府を批判するアルペロビッツだが、こうやって帝国化したアメリカを批判する事で、昔のアメリカの左派の精神をよく汲んだと言えよう。

ウイコンシン州、ウイコンシン州立大学が中心に

今まで描写してきたアメリカの左派の変容の背景としては、実はウイコンシン州、ウイコンシン州立大学の存在が大きい。例えば上述したガー・アルペロビッツは、ウイコンシン州に深く関わっていた人物だ。彼の名前がここで登場すると、ウイコンシン州とアメリカ国内の左派の形成との関係が少し見えてくると思う。アルペロビッツは、ウイコンシン出身で、ウイコンシン州立大学で学士を獲得し、ウイコンシン州出身の政治家の補佐官として、アメリカ帝国の手足を束縛する法案の作成に携わった。

このアメリカ帝国に抵抗する仕事は、ウイコンシン州立大学が特に目立つ。例えば、ウィリアム・アップルマン・ウィリアムズ (William Appleman Williams) (1921-1990) というアメリカ外交史を専門にしていた教授は、長年ウイコンシン州立大学を拠点にしていて、今振り返って考えるとアメリカの「オールド・レフト」の指導者の一人だったと言えよう。²⁸ 彼の一番有名な本は多分、1959年に出版された『アメリカ外交の悲劇』という

一冊だ。²⁹ ウィリアムズは、自分の目で「アメリカ外交の悲劇」を見た。アメリカ海軍の一員として太平洋戦争に参加して、戦争の本質を内側から理解した人物だった。戦争が終わってからアメリカに帰国し、歴史、とりわけ外交史を研究していた。³⁰ ビアードと同じく、ウィリアムズはルーズベルト大統領の遺産を再考する過程でアメリカの帝国化を批判するようになり、アメリカ国内の帝国主義者を批判した。³¹ アルペロビッツは彼の精神を汲んでよく活躍していたわけだ。³² (先ほど言及したフレドリック・ジャクソン・ターナーは、ウィリアムズ、そしてアルペロビッツと同じくウイスコンシンに深く関わっていた人間だ。ターナーもアルペロビッツと一緒に、ウイスコンシン州生まれ、ウイスコンシン州立大学を卒業した。)

しかしウィリアムズのキャリアに見えるアメリカ社会の変容の影響は、その後のアメリカ国内の反日に大きく貢献するようになった。1970年に、ウイスコンシン州立大学マディソン校ではテロ爆弾事故があった。³³ ベトナム戦争の真っ只中だったが、アメリカの軍隊のために化学研究を行っていた実験室が、ウイスコンシン州立大学マディソン校キャンパス内にある事が知られて、それを阻止したいと考える過激左翼が車に爆弾を乗せて、車をその実験室の建物の前に駐車してタイマーを設定した。ものすごい爆発が妻子を持つ大学院生を殺して、あと数人も重症を負った。(殺された大学院生は、テロ組織が狙っていた軍隊関係プロジェクトと全く無関係だった。) ウイスコンシン州立大学マディソン校は、その当時のアメリカの最もラディカルで過激な左派の拠点の一つだったので、このテロ事件が起こる前にも、ウィリアムズ教授はウイスコンシン大学のキャンパスで繰り返されたデモや過激化を憂っていた。³⁴ アメリカの左派、特にウイスコンシン州立大学の左派が破壊的になったので、左派を避けたいと思うようになったウィリアムズ教授は、1968年にオレゴン州にある割と小さなカレッジに移った。³⁵ 1960年代からウイスコンシン州立大学マディソン校と、その他のアメリカの大学とアメリカの左派全体は、昔のオールド・レフトと違って、暴力と殺人に手を染めて、アメリカの帝国化の阻止よりも、アメリカそのものを破壊したいと主張するようになった。現在のアメリカに巣食う反日は、その過激化、反米化するアメリカの大学のキャンパスで台頭した。

反日の過激中枢の台頭と今日までの発展

ウィリアムズの移動とほぼ同時に、アメリカの歴史学会の中で大きな変化があった。アメリカの歴史を捏造したことで有名なハワード・ジンと、もう一人の共産主義シンパ、日本史を専門にするジョン・ダワーが、アメリカ歴史学会 (American Historical Association) の1968年会長ジョン・キング・フェアバンク (John King Fairbank) (1907-1991) と会議で争い合ったエピソードは、アメリカの歴史学の展開の中で大きな事件だった。ダワー、ジンの会議中の政治的発言や提案に反対して、フェアバンク教授は歴史教授として公の場でベトナム戦争に反対する事、または政治に干渉する事は学者に相応しくないと主張し、政治と学問ははっきり峻別して研究すべきだと言った。そのため、ダワー、ジン、他の極左教授らは、極左の意向に反してベトナム戦争の事でアメリカの政府を弾劾しないフェアバンク教授に鬱憤が溜まって、会議中に激怒した。フェアバンク教授が話している時にジンは彼の手からマイクを奪って、フェアバンク教授が続いて発表でき

ないよう、総会屋のような行動をとった。³⁶ その後、ダワーらアジアを研究する他の極左教授は新しい組織を立ち上げて、敢えて学問と政治をブレンドして学界を政治の色で染めた。こうやってアメリカ学界の過激的左派は、アメリカ国内のアジア学を牛耳るようになった。³⁷ ダワーと一緒にこの「憂慮するアジア学者の委員会」を立ち上げたのは、たとえばハーバート・ビックス (Herbert Bix)、ブルース・カミングス (Bruce Cumings)、マーク・セルデン (Mark Selden) など、反日過激派の中核人物だった。

ここで大きな論点が浮かんで来る。それは何かというと、マルクス主義、共産主義が変形するという論点だ。上述した通り、第一次世界大戦の時、マルクスとレーニンが予言していたような無産階級による有産階級との全世界的な戦争は、なかなか起きなかった。歴史解釈、経済学などに適用可能であるとして、本当の歴史「科学」と思われていたマルクス主義は、大失敗に終わってしまった。この失敗から、「文化マルクス主義」が生まれた。文化マルクス主義は、アントニオ・グラムシ (Antonio Gramsci) (1891-1937) というイタリアの共産主義者が獄中で書いた書簡などで展開される、新しいマルクス主義の戦略だ。文化マルクス主義は、無産階級と有産階級との戦いという一元的な考えをやめて、社会、文化の全体を戦場と見なし、社会、文化そのものを全面的に破壊しなければマルクスが予言していた「解放」がくるはずがないと、マルクス本人の主張を修正して大きく膨らませた。これが何故アメリカにおける反日の台頭と関わっているかということ、今のアメリカで反日を主張している教授らは、典型的マルクス主義者と様相を異にし、日本の社会、日本の文明そのものを攻撃しているが、それは正に文化マルクス主義に沿って攻撃を展開しているからだ。

アメリカの大学の過激化、文化マルクス主義化の過程を知るためには、ウイスコンシン州立大学を拠点にしていた『ラディカル・アメリカ』 (Radical America) という雑誌の沿革を見ればいい。『ラディカル・アメリカ』は、1966年にポール・ビュール (Paul Buhle) というアメリカ歴史を専攻する大学院生がコネチカット大学で創立した。³⁸ ある過激左派団体の回想にある通り、1960年代のアメリカ国内で最も過激な左翼の支配する大学は、コロンビア大学、カリフォルニア州立大学ベーカーリー校、それからウイスコンシン州立大学マディソン校だった。³⁹ それが理由か、1967年にビュールはウイスコンシン州立大学マディソン校に移り、『ラディカル・アメリカ』を頻繁に刊行した。このプロセスで『ラディカル・アメリカ』は、マディソン校の過激化に大きく貢献した。⁴⁰ グラムシが望んでいた文化レベルでのラディカル化を実現しようとしたので、この雑誌は文化、文明のあらゆる側面でアメリカ社会を攻撃した。たとえばグラムシに憧れていたフランスのマルクス主義者ルイ・アルチュセール (Louis Althusser) (1918-1990) を特集する号もあり、黒人のラディカル化を目指す号もあった。⁴¹

特に重要なのは、1970年代に入ると『ラディカル・アメリカ』の中でフェミニズムが頻繁に取り上げられるようになったことだ。⁴² このラディカルとフェミニズムとの結合は、現在のアメリカ学界の反日の大きな種になる。今日のアメリカ学界の中、一番熱心に反日を唱えているグループは明らかにフェミニストだ。アメリカの左派が純粋な共産主義からグラムシが教える文化マルクス主義に変わると同時に、日本が「反女性的社会だ」という固定観念が、アメリカの左派 (特にフェミニズムの影響を受けた左派) の中で強くなる。なぜなら、文化マルクス主義の目的は、家族の構造を壊して社会全体を破壊する事にあ

るからだ。日本ではまだ男女の役割がはっきり区別されていて、フェミニズムが目指す「女尊男卑」が日本ではなかなか芽生えてこないのが、アメリカのフェミニストは日本の事が大嫌いになって、日本に対して欲求不満を抱くようになった。⁴³ 今のアメリカの専門家の中、最も日本を攻撃する人は間違いなくフェミニストだ。⁴⁴ ハーバード・ロー・スクール教授J.マーク・ラムザイヤーが慰安婦問題について論文を発表した事をもって、一番激しく彼を糾弾し、糾弾を呼びかけているのはアメリカのフェミニストだ。例えばラムザイヤー教授の論文を読まないで、すぐさま彼をツイッターで攻撃したフェミニストの米国教授は、ラムザイヤーを「反女性だ」と罵倒した。筆者が入手したアメリカの教授のメール他の資料でよくわかるのは、反日ネットワークとフェミニストネットワークは、かなり一致するという事だ。

アメリカの左派がオールド・レフト、つまりアメリカ帝国化に抵抗する集まりからニュー・レフト、つまりアメリカのベトナム戦争に反対する集まり、それからニュー・ニュー・レフト、つまりグラムシに従ってアメリカの社会そのものを破壊しようとする集まりに移行する中、今日の反日学者はアメリカ国内で教育を受けていた。その移行に大きく携わったのは、1960年代にラディカル化したジョン・ダワーと、以前から左派の拠点であるウイスコンシン州立大学だ。ダワーは、1971年から1985年までウイスコンシン州立大学の教授だった。ウイスコンシン州立大学でダワー教授は、後に筆者の指導教授になるルイズ・ヤング (Louise Young) を教えていた。ヤングの発言によると、ダワーの授業を受けて日本を専門に研究しようと思うようになった、という。ヤングは、非常にラディカルな家庭から出た人物だ。⁴⁵ 彼女のお母さんはウイスコンシンの政治家 (民主党のラディカル派) で、フェミニストとして未だに知られている。ヤングは、そのフェミニズムと、ダワーという共産主義シンパから学んだ日本のイメージ (ダワーは、E.H.ノーマン (E.H. Norman) (1909-1957) というカナダ人共産主義者の日本論をアメリカで紹介して、褒めそやした人物だ) を持って、ウイスコンシン州立大学を卒業してからコロンビア大学大学院へ行った。⁴⁶ コロンビア大学でヤングは、キャロル・グラック (Carol Gluck) というもう一人のラディカルなフェミニスト、反日の中心的人物の弟子になった。⁴⁷ グラックほど、現在のアメリカ国内の反日の基盤づくりに貢献した人物は多分いない。グラックの弟子は「グラックリング」と言われて、アメリカの各大学で反日ネットワークを拡大しつつある。この反日ネットワークは、アメリカの左派のグラムシ化の延長線上で発展し、日本の左派、韓国の左派、ヨーロッパの左派と深く関わっている。

グラック、ダワー、ヤングなどに見えるのは、アメリカの左派が長年展開してきた分裂プロセスの結果だ。ウィリアム・アップルマン・ウィリアムズが警戒していたウイスコンシン州立大学のラディカル化は、彼がオレゴン州に「亡命」した後も引き続き悪化した。ウィリアムズはアメリカの軍事化、帝国化に反対していたが、ヤングなど今のアメリカの反日左派集団は、アメリカの軍隊を高く評価している。なぜなら、アメリカの軍隊は、日本という「反女性的社会」を破壊し、新しい憲法を押し付けてくれたからだ。ヤングのヒロインの一人は、まさにアメリカの占領軍の斡旋で日本の赤化に大きく関わったベアテ・シロタ・ゴードン (Beate Sirota Gordon) (1923-2012) だ。アメリカの反日フェミニストは、アメリカの軍隊の力で嫌いな日本の社会を壊してくれた事を感謝している。日本は、女性を圧迫する社会だから、アメリカの軍隊の力を使って日本という国を改善しなければなら

ない、まるでハミルトンの精神をそのまま汲んでいるようだ。アメリカの帝国化に反対していた、昔のアメリカのオールド・レフトと違って、アメリカの帝国化をうまく利用して、あらゆる社会をアメリカの左派の理想通りにしなければならないという、危ない使命感を持っている。⁴⁸ 軍事的フェミニズムは、アメリカでは比喩、皮肉として言われる事が多いが、アメリカの過激フェミニストの場合、文字通りにアメリカの軍隊の力をフェミニズムに付け加えて、昔のネイティブ・アメリカンに代って、日本人を啓蒙したいと思っている。⁴⁹

注

- 1 以下を参照されたい。ジェイソン・モーガン「李栄薫編著『反日種族主義—日韓危機の根源』に見る韓国の本質」、『日本戦略研究フォーラム季報』第85号 (July, 2020), pp. 103-115, 「李栄薫編著『反日種族主義との闘争』(文藝春秋、2020年)」、『日本戦略研究フォーラム季報』第89号 (July, 2021), pp. 111-119.
- 2 李栄薫編著、『反日種族主義との闘争』、pp. 335-346, p. 390
- 3 Michael Yon, “Americans, Comfort Women Myth Makers from Asia Think We’re Too Naive,” Japan Forward, July 28, 2017
- 4 For a history of how the comfort women issue became a Korean issue, thanks largely to the leftwing lurch of Korean politics during rapid democratization, see Kan Kimura, tr. Marie Speed, *The Burden of the Past: Problems of Historical Perception in Japan-Korea Relations* (Ann Arbor, MI: University of Michigan Press, 2019).
- 5 See, e.g., Alexis Dudden, ed., “Supplement to Special Issue: Academic Integrity at Stake: The Ramseyer Article—Four Letters,” *The Asia-Pacific Journal: Japan Focus*, vol. 19, iss. 5, no. 2 (Mar. 01, 2021).
- 6 日本軍「慰安婦」問題解決全国行動, Kim Daewol et al., “House of Sharing’: Our Position on Harvard Professor John Mark Ramseyer’s Remarks Concerning the ‘Comfort Women,’” ナナムの家 (Feb. 8, 2021), and Michael Penn, “Japan’s ‘Comfort Women’ Battle Spills into the US,” Al Jazeera (Mar. 16, 2015)
- 7 Former Leaders of the Students for a Democratic Society, “An Open Letter to the New New Left from the Old New Left,” *The Nation* (April 16, 2020), and Ronald Radosh, *Commies: A Journey through the Old Left, the New Left, and the Leftover Left* (New York, NY: Encounter Books, 2001)
- 8 Sean Monahan, “Reading Paine from the Left,” *Jacobin* (Mar., 2015)
- 9 Christian Parenti, “Reading Hamilton from the Left,” *Jacobin* (Aug., 2014), and Ryan Grim, “A New Hamilton Book Looks to Reclaim His Vision for the Left,” *The Intercept* (Aug. 5, 2020)
- 10 The curious case of the modern Left’s fascination with Hamilton is most illustrative. See, e.g., Jon Youshaei, “Hamilton: How Lin-Manuel Miranda Created a Hit Musical,” *Forbes* (Nov. 4, 2020).
- 11 Jason Morgan, “Two Pernicious Myth of ‘Two Americas,’” *Chronicles* (Oct., 2017), pp. 12-14, and Clyde Wilson, “Thomas Jefferson, Conservative,” *Abbeville Institute* (Apr. 15, 2015)
- 12 But see also Robert G. Parkinson, “First from the Right: Massive Resistance and the Image of Thomas Jefferson in the 1950s,” *The Virginia Magazine of History and Biography*, vol. 112, no. 1 (2004), pp. 3-35, and Andrew M. Schocket, “Review of Robert M.S. McDonald, *Confounding Father: Thomas Jefferson’s Image in His Own Time* (Charlottesville and London: University of Virginia Press, 2016) and Andrew Burstein, *Democracy’s Muse: How Thomas Jefferson Became an FDR Liberal, a Reagan Republican, and a Tea Party Fanatic, All the While Being Dead* (Charlottesville and London: University of Virginia Press, 2015),” *The Journal of Southern History*, vol. 84, no. 3 (Aug., 2018), pp. 717-719.

- 13 Thomas Di Lorenzo, *Hamilton's Curse: How Jefferson's Arch Enemy Betrayed the American Revolution—and What It Means for Americans Today* (New York, NY: Crown Forum, 2009), and Richard Sylla, "Review of Karl-Friedrich Walling, *Republican Empire: Alexander Hamilton on War and Free Government* (Lawrence, KS: University Press of Kansas, 1999)," *The Independent Review*, vol. 5, no. 3 (Winter 2000/2001)
- 14 Daniel Ritchie, "War, Religion and Anti-Slavery Ideology: Isaac Nelson's Radical Abolitionist Examination of the American Civil War," *Historical Research*, vol. 89, iss. 236 (Nov., 2016), pp. 799-823
- 15 Shelby Foote, *The Civil War, Vol. I: Fort Sumter to Perryville* (New York: Vintage Books, 1958), pp. 95-97, and Steve Inskeep, *Imperfect Union: How Jessie and John Frémont Mapped the West, Invented Celebrity, and Helped Cause the Civil War* (Penguin, 2020)
- 16 See Willie Lee Rose, *The Port Royal Experiment: Rehearsal for Reconstruction* (Indianapolis: Bobbs-Merrill, 1964), Daniel Geary, "The Moynihan Report: An Annotated Edition," *The Atlantic* (Sept. 15, 2015), Charles Murray, *Coming Apart: The State of White America, 1960-2010* (New York: Crown Forum, 2012), and Candace Owens, *Blackout: How Black America Can Make Its Second Escape from the Democrat Plantation* (New York: Threshold, 2020).
- 17 Jared Farmer, "Bitterest Crop: Genocide in California," *Reviews in American History*, vol. 45 (2017), p. 195
- 18 See Laura Dassow Walls, "Review of Henry David Thoreau, ed. Bob Pepperman Taylor, *Civil Disobedience* (Peterborough: Broadview Press, 2016)," *Early American Literature*, vol. 53, no. 1 (2018), p. 220.
- 19 See Jason Morgan, "Postwar Japan as State of Exception: Law, Territory, and National Integrity," *Japan Institute for National Fundamentals* (forthcoming)
- 20 See Gervasio Luis García, "I am the Other: Puerto Rico in the Eyes of North Americans, 1898," *The Journal of American History*, vol. 87, no. 1 (Jun., 2000), pp. 39-64.
- 21 On Beard's anti-imperialism, see A.G. Hopkins, *American Empire: A Global History* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 2018), pp. 378-379.
- 22 Matthew Oyos, "Courage, Careers, and Comrades: Theodore Roosevelt and the United States Army Officer Corps," *The Journal of the Gilded Age and Progressive Era*, vol. 10, no. 1 (Jan., 2011), pp. 23-58, and Richard R. John, "Turner, Beard, Chandler: Progressive Historians," *Business History Review*, vol. 82 (Summer, 2008), pp. 227-240
- 23 渡辺惣樹、『第二次世界大戦 アメリカの敗北』(文藝新書、2018)、渡辺惣樹、『日米衝突の萌芽：1898-1918』(草思社、2013)。
- 24 Steve Byas, "The Bolshevik Revolution after 100 Years," *The New American*, vol. 33, no. 21 (Nov. 6, 2017), pp. 33-38, William E. Cain, "The End of Capitalism: Eugene V. Debs and the Argument for Socialism in America," *Society*, vol. 56 (2019), pp. 466-480, Donald James Evans, "The Ludwig Martens-Maxim Litvinov Connection, 1919-1921," *Intelligence and National Security*, vol. 30, no. 4 (2015), pp. 434-460, Kerry Bolton, "Wall Street & the November 1917 Bolshevik Revolution," *Counter-Currents* (Oct. 28, 2013), Michael Rectenwald, *Google Archipelago: The Digital Gulag and the Simulation of Freedom* (Nashville, TN: New English Review Press, 2019), José Niño, "Why America's Oligarchs Are Moving Left," *Mises Wire* (Jun. 12, 2021), and Antony C. Sutton, *Wall Street and the Bolshevik Revolution* (New York, NY: Arlington House, 1974). But see also Max Parry, "The Russian Revolution: Separating Truth from Myth," *Dissident Voice* (Jan. 17, 2021).
- 25 On American evangelism and World War One, see Richard M. Gamble, *The War for Righteousness: Progressive Christianity, the Great War, and the Rise of the Messianic Nation* (Wilmington, DE: ISI Books, 2003).
- 26 Tom Engelhardt, "The Arrogance of American Power," *LewRockwell.com* (May 26, 2006), available at <https://www.lewrockwell.com/2006/05/tom-engelhardt/the-arrogance-of-american-power/>
- 27 Andrew J. Bacevich, "The Revisionism of Charles Beard," *American Conservative*, vol. 18, no. 2 (Mar./Apr., 2019), pp. 54-56. See also James P. Philbin, "Charles Austin Beard: Liberal Foe

- of American Internationalism,” *Humanitas*, vol. 13, no. 2 (2000), pp. 90-107, and Andrew J. Bacevich, “Charles Beard, Properly Understood,” *The National Interest*, no. 35 (Spring, 1994), pp. 73-83. Bacevich evaluates also the work of Richard Drake on Beard. See Richard Drake, *Charles Austin Beard: The Return of the Master Historian of American Imperialism* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 2018).
- 28 Like many American historians of his generation, Williams was still concerned with Turner’s frontier thesis. See William Appleman Williams, “The Frontier Thesis and American Foreign Policy,” *Pacific Historical Review*, vol. 24, no. 4 (Nov., 1955), pp. 379-395.
- 29 William Appleman Williams, *The Tragedy of American Diplomacy* (New York, NY: Dell Publishing, 1959). See also Bradford Perkins, “The Tragedy of American Diplomacy: Twenty-Five Years After,” *Reviews in American History*, vol. 12, no. 1 (Mar., 1984), pp. 1-18, and Andrew J. Bacevich, “Tragedy Renewed: William Appleman Williams,” *World Affairs* (Winter, 2009).
- 30 Joseph Stromberg, “William Appleman Williams: Premier New Left Revisionist,” *Antiwar.com* (Nov. 16, 1999). See also William Appleman Williams, *Empire as a Way of Life: An Essay on the Causes and Character of America’s Present Predicament Along with a Few Thoughts about an Alternative* (Oxford, UK: Oxford University Press, 1980).
- 31 William Appleman Williams, “The Choice Before Us,” *The American Socialist* (Jul., 1957), available at https://www.marxists.org/history/etol/newspape/amersocialist/amersoc_5707.htm
- 32 James G. Morgan, *Into New Territory: American Historians and the Concept of U.S. Imperialism* (Madison, WI: University of Wisconsin Press, 2014)
- 33 “Madison History: Sterling Hall Bombing,” *Madison.com* (Aug. 24, 2011)
- 34 On the radical violence of the campus Left, see Roger Kimball, *The Long March: How the Cultural Revolution of the 1960s Changed America* (San Francisco, CA: Encounter Books, 2000), esp. Chapter Ten, “A Nostalgia for Molotovs,” pp. 225-246, citing inter alia Tom Wolfe, “Radical Chic: That Party at Lenny’s,” *New York* (Jun. 8, 1970), pp. 27-55.
- 35 “A Remembrance of William Appleman Williams: An Interview with Bill Robbins Conducted by Chris Petersen,” *Oregon State University Sesquicentennial Oral History Project* (Mar. 27, 2012). On Williams’ conflicts with so-called American “liberals” such as Arthur Schlesinger, see Greg Grandin, “Off Dead Center: William Appleman Williams,” *The Nation* (Jul. 1, 2009).
- 36 ジェイソン・モーガン「左派が米国学界の知的風土を単一化する手法:その「プロセス」を詳説する」『歴史認識問題研究会』第3号, 2018, pp. 22-23.
- 37 Carl Mirra, “Forty Years On: Looking Back at the 1969 Annual Meeting,” *Perspectives on History: The Newsmagazine of the American Historical Association* (Feb. 1, 2010). See also Jason M. Kelly, “Howard Zinn and the Struggle for the Microphone: History, Objectivity, and Citizenship,” *International Journal of Social Education*, vol. 24, no. 1 (Spring/Summer, 2009), pp. 19-25.
- 38 Buhle is almost as famous as Howard Zinn for making up fake history. For example, Buhle claimed in *The Encyclopedia of the American Left* that American Communists “were prominent among those defending the new state of Israel in 1948,” a claim for which there is no documentation. See Harvey Klehr and John Earl Haynes, “A Challenge to Paul Buhle,” *History News Network*, available at <http://historynewsnetwork.org/article/1210>
- 39 Patrick M. Quinn, “Radicalization in 1960s Madison, Wisconsin: One Participant’s Reflection,” *A Socialist, Feminist, Anti-Racist Organization: Solidarity* (Feb. 27, 2012), available at <https://solidarity-us.org/p3545/>
- 40 Todd C. Ream, “Review of Matthew Levin, *Cold War University: Madison and the New Left in the Sixties* (Madison, WI: University of Wisconsin Press, 2013),” *The Review of Higher Education*, vol. 38, no. 1 (Fall, 2014), pp. 185-188. See also Ann D. Gordon, “Contingencies,” *Reviews in American History*, vol. 42 (2014), p. 190. Gordon cites, inter alia, “Introduction to Radical Teaching: A Symposium,” *Radical America*, no. 4 (Nov., 1970), pp. 107-108.
- 41 See Robyn Marasco, “Althusser’s Gramscian Debt: On Reading Out Loud,” *Rethinking Marxism*, vol. 31, no. 3 (Jul., 2019), pp. 340-362, and Anxo Garrido Fernández, “Trincheras y estructuras:

- Gramsci, Althusser y la cuestión de la sociedad civil,” *Daimon: Revista Internacional de Filosofía*, no. 77 (2019), pp. 183-196.
- 42 Brown University Library Center for Digital Scholarship, “Radical America, 1967-1999”. Available at <https://library.brown.edu/cds/radicalamerica/about.html>
- 43 For an overview of how feminism destroys families and societies, see, e.g., David Horowitz, *Radicals: Portraits of a Destructive Passion* (Washington, DC: Regnery, 2012), esp. Chapter Two, “Feminist Accuser,” pp. 57-97, and Chapter Five, “Liberated Woman,” pp. 155-170.
- 44 See Tomomi Yamaguchi, “Revisionism, Ultrnationalism, Sexism: Relations between the Far Right and the Establishment over the ‘Comfort Women’ Issue,” *Social Science Japan Journal*, vol. 21, no. 2 (Summer, 2018), pp. 193-212.
- 45 Mrill Ingram, “On Her Shoulders: A Pioneering Woman in Wisconsin Politics,” *Wisconsin Examiner* (Jan. 7, 2020). Available at <https://wisconsinexaminer.com/2020/01/07/on-her-shoulders-a-pioneering-woman-in-wisconsin-politics/>
- 46 Norman’s intentions could not have been clearer. For an idea of what Norman’s fellow communists were planning for the United States and the world, and a sense of why Dower might support Norman’s view of “history,” see Benjamin Gitlow, *The Whole of Their Lives* (Belmont, MA: Western Islands, 1948), pp. 226-227. See also generally 江崎道雄、『日本は誰と戦ったのか』(ワニブックス、2017)。
- 47 The who’s-who of Gluck’s apologists speaks eloquently. See, e.g., Nakano Koichi, “Contemporary Political Dynamics of Japanese Nationalism” *Asia Pacific Journal: Japan Focus*, vol. 14, iss. 20, no. 6 (Oct. 15, 2016), pp. 1-13.
- 48 Ironically, even the old New Left is no longer leftist enough for today’s violent radicals. See, e.g., Peter C. Perdue, “Reflections on the ‘Visualizing Cultures’ Incident,” *MIT Faculty Newsletter*, vol. 18, no. 5 (May/Jun., 2006), available at <http://web.mit.edu/fnl/volume/185/perdue.html>
- 49 Mona Rocha, *The Weatherwomen: Militant Feminists of the Weather Underground* (Jefferson, NC: McFarland, 2020). See also, e.g., “Debunking Militant Feminist Orthodoxy,” *Newsmax* (Jan. 31, 2006), available at <https://www.newsmax.com/Pre-2008/Debunking-Militant-Feminist-Orthodoxy/2006/01/31/id/684282/> As the reference to Native Americans makes clear, American liberals’ view of Japan is deeply racist as well as poisoned by feminism and communism. This racist, “Napoleonic” strain of American democracy-evangelism runs deep. See, e.g., Justin Raimondo, *Reclaiming the American Right: The Lost Legacy of the Conservative Movement* (Wilmington, DE: ISI Books, 2008), pp. 46-47.